

連載

『かてもの』其ノ巻

「かてもの」とは、比較的よい収穫を上げられる作物や山野に自生する植物で、

現代とは無縁である飢餓に対する上杉鷹山公の知恵から生まれた「備え」でした。

「うこぎごはん」は、シンプルに茹でた新芽をご飯と混ぜて塩をひとつまみ。

「ふきの炒め煮」は、唐辛子と一緒に油で炒め煮にした、もう一品の副菜におすすめ。ともにこの時期ならではの味わいを持つ、私たち米沢人にとって身近な逸品です。

うこぎごはん



うこぎ

ふきの炒め煮



ふき

よねざわ

市議会だより Vol.138 平成27年8月1日 発行

写真提供：『米沢郷土料理レシピ集 おわえなえ』（米沢商工会議所女性会 編集発行）
表紙協力：米沢生物愛好会会長 石栗正人氏

6月
定例会

3月

9月

12月

議案7件を 原案のとおり可決

6月定例会

6月11日～6月30日



平成27年6月定例会は、11日から30日までの20日間の会期で開会しました。

初日の本会議では、報告案件10件を了承し、人権擁護委員候補者の推薦、米沢市公平委員会委員の選任、米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任についてそれぞれ同意した後、議案7件、請願4件を各委員会に付託しました。その後、三沢東部財産区管理委員及び南原財産区管理委員の選挙を行いました。

15日、16日、18日には、16名の議員による一般質問が行われ、19日には総務文教常任委員会、22日には民生常任委員会、23日には産業建設常任委員会をそれぞれ開き、議案、請願の審査、市道路線の認定についての現地調査を行いました。

24日には、予算特別委員会を開き、補正予算2件について審査を行いました。

25日には、市立病院建替特別委員会を開き、当局から、市立病院建替基本計画(案)の中間とりまとめに関する報告を受けました。

最終日30日の本会議では、全国市議会議長会から、議員在職20年以上として特別表彰を受けられた議員1名と、地方行政委員会委員長並びに全国と地方の協議の場に関する特別委員会委員をされた前議長に、それぞれ表彰状並びに感謝状が伝達されました。その後、各委員長報告が行われ、議案7件を全て原案のとおり可決し、請願2件が採択、請願1件が不採択となりました。また、請願1件が継続審査となったことに伴い、閉会中の継続審査の申し出があり、可決されました。

このほか、意見書の提出に係る発議1件、会議規則の改正に係る発議1件が可決されました。

最後に、議員派遣について可決し、6月定例会を閉会しました。

常任委員会

6月19日～23日に開かれた常任委員会から
質疑の主なものをお知らせします。

総務文教

▼米沢市一般職の職員に対する退職手当支給条例の一部改正について

本案は、国家公務員退職手当法及び山形県職員等に対する退職手当支給条例の一部改正に準じ、退職手当の調整額を改定するものです。

【委員】改正した場合の今年度影響額は約3255万円とのことだが、その額について交付税措置はあるのか。

【財政課長】基本的に職員給与は交付税の単位費用に含まれますが、全体として盛り込まれるものであるため、その影響分がそのまま増額されるものではありません。

▼米沢市行財政改革推進市民委員会条例の一部改正について

本案は、行財政改革推進市民委員会について、行政経営、行財政改革及び地方創生に関して審議する附属機関とするため、同委員会の所掌事務を改めようとするほか所要の改

正を行うものです。
【委員】委員の構成及び選任の方法は。

【総合政策課長】一つは、識見を有する者、もう一つはその他市長が適当と認める者であり、識見を有する者については、産官・学・労・金など多方面から委員の選出をお願いする予定であり、その他市長が適当と認める者としては、広く市民から募集するものです。

民生

▼年金積立金の安全かつ確実な運用に関する意見書提出方請願

本請願は、政府が年金積立金管理運用独立行政法人に対し、リスク性資産割合を高める方向で年金積立金運用の見直しを求めていることに関して、政府に意見書を提出していただきたいとするものです。
【委員】年金積立金は、株式等の運用益を利用しながら、安全に運用されていると思うがどうか。

産業建設

▼市有財産（米沢オフィス・アルカディア用地）の処分について

本案は、米沢オフィス・アルカディアの未分譲の用地16248・13平方メートルを、村正運輸株式会社代表取締役村山正博氏に1億6573万円で売却しようとするものです。
【委員】この度の購入者は、当該用地に建物を建設し、企業に賃貸するということが、借り受ける企業の現地での業務内容は。

【商工課長】製品の開発業務が中心です。
【委員】米沢八幡原中核工業団地、米沢オフィス・アルカディアの分譲地に賃貸施設を建てた場合に、入居企業による制限業種の操業を防ぐ施策はあるのか。

【商工課長】建設前に建築主と協定などを結んで、賃貸であっても制限業種に該当する事業については、除外することをこれから検討したいと考えております。

▼TPP（環太平洋経済連携協定）交渉における国会決議の厳守を求める意見書提出方請願

請願

本請願は、TPP交渉に関する国会決議を順守することを政府に求める意見書を提出していただきたいとするものです。

【委員】地方公共団体の建築部材などの調達に関しての問題点は。

【紹介議員】地元からの調達に限定することが、TPPのISDS条項に違反するということ、訴訟になる恐れがあり、地元産材の調達が妨げられる心配があります。

※2 ISDS条項とは「投資家対国家間の紛争解決条項」の略語であり、主に自由貿易協定を結んだ国同士において、多国間における企業と政府の賠償を求める紛争の方法を定めた条項

全国市議会議長会表彰



佐藤忠次 議員 島軒純一 議員

表彰
全国市議会議長会から、次の方が表彰されました。
●特別表彰（議員在職20年以上）
高橋 喜晴 前議員
小島 卓二 前議員
佐藤 忠次 議員
●感謝状（地方行政委員会委員長、全国と地方の協議の場に関する特別委員会委員）
島軒 純一 議員



いっしんかい
一新会

鳥海 隆太 議員
とりうみ りゅうた

政治と行政の命題、
宿命である福祉について

どのように安定した生活及び社会保障を行っていくのか。

〔市長〕 人口減少、高齢化社会に対応した持続可能なまちづくりを行う必要があると考えます。そこで「子育てと健康長寿を支えるまち」「新しい産業や雇用を生み出し、人もま

ちも挑戦し続けるまち」「さまざまな分野で活躍する人材が育つ教養と文化のまち」「にぎわいと交流を促進するまち」

「防災や防犯、冬期間の雪対策に取組み安心・安全に暮らせるまち」「健全な財政基盤づくりと多様な行政サービスを提供できる体制をつくり、広域的な連携を図る持続可能なまちづくり」について多面的か



いっしんかい
一新会

山村 明 議員
やまむら あきら

統一地方選挙を
振り返って

この度の本市議会議員選挙における18時以降の投票率はどうかだったか。

〔選挙管理委員会委員長〕 18時から19時までが3.50%、19時から20時までが2.83%となっており、ある程度の有権者が投票に来られている状況です。

投票時間を1時間繰り上げることにより、人件費の抑制が図られると考えられ、開票作業も1時間早く終了することができると期待しています。

〔選挙管理委員会事務局長〕 今回の統一地方選挙で、新庄市は投票時間の1時間繰り上げを実施しているが、本市も検討してみてもどうか。

投票時間を1時間繰り上げ

つ総合的に取組みます。

絵に描いた餅にならないようにしっかりとした計画が必要と思うがどうか。

〔企画調整部長〕 平成28年度から10年間の基本構想・基本計画を見据えた新総合計画を策定中です。その計画は9月定例会に上程する予定です。

福祉を維持するための雇用を生み出す計画はどうか。

〔企画調整部長〕 新総合計画の中で産業振興の具体策を明記する予定です。

税金がないと市が成り立たないが産業振興の方向性は。

〔産業部長〕 経済活動を活性化

させなければ財政状況も改善されません。山形大学が持つ事業化の芽を中心に研究開発機関、民間企業と一体となつて研究開発を行う場を集中させたことを考えます。また、創業・起業を支援し、雇用の裾野を広げたいと考えます。観光では、外国人の誘客体制強化や滞在型観光等の工夫も必要と考えます。

研究開発は本市が生き残る道である。地場産業である米織の技術集積と研究開発を行うのはどうか。

〔産業部長〕 米織は長い伝統があり、多種多様な工程に技術

方がおられる中で一律に投票時間を繰り上げるのは難しいと感じています。

川西町の開票における前半の開票発表は、本市の開票発表と違い、回数ずつの票数が続く「思いやり開票」と感じた。本市と川西町の開票発表の違いをどのように捉えているか。

〔選挙管理委員会事務局長〕 開票の早い段階での速報において、全員同数で発表することを「並び票」と言いますが、本市では実施していません。本市の場合、票数も相当数あり、迅速性を考えると「並

び票」方式は適当ではないと感じています。今後とも正確性、迅速性を重視し開票にあたりますので、ご理解いただきたいと考えています。



▲利用頻度の高い福祉バス



▲開票事務の様子



一新会
いっしんかい

佐藤 忠次 議員
さとう ちゅうじ

上郷地区の
公共施設について

上郷コミュニティセンターの建替え時期はいつ頃になるのか。また、国からの補助は受けられるのか。

所が生じています。コミュニティセンターを含め本市公共施設には老朽化、耐震化の問題があり、安全・安心な施設整備については市全体の重要な課題となっています。

【教育長】 上郷コミュニティセンターは、市内で最も古い施設であるため、老朽化が著しく進み、修繕を必要とする箇

この課題を解決するには多額の費用を要することが明らかであり、今後の財政運営の見通しや市民ニーズ、重要度を考慮し、全庁的な体制で



▲建替えの要望のある上郷コミュニティセンター

検討を重ね、計画を策定することが必要です。現時点においては施設の改修等について具体的な実施年度をお示しできませんが、地



市民平和クラブ
しみんへいわ

太田 克典 議員
おおた かつのり

「空き家」対策について

解体費の助成制度は。

【建設部長】 経済的事情から空き家の解体ができない所有者のために、解体費用の10分の8、上限120万円を補助する不良住宅除却促進事業費補助金制度があります。

いわゆる「空き家予備軍」の対策は。

【企画調整部長】 将来的に空き家を増やさない対策として、山形県空き家活用支援協議会が、7月に本市に空き家利活用相談窓口を設置する予定です。まずはそこを利用していただくよう市民の皆さんに周知していきます。

【総務部長】 空家等対策の推進に関する特別措置法が施

組織体制を強化すべきでは。

総合戦略の
策定について

一過性でない、本当の意味

で実効性のある対策のために、時間をかけて広く市民の意見を聴くべきでないのか。

【市長】 「行政経営市民会議」で行政経営全般、行財政改革、地方創生、財政健全化策についてご意見をいただきます。

スケジュール管理は十分検討して進めています。

区の期待に答えられるよう平成28年度からの新総合計画において、計画が早期に組み込まれるよう今後とも努力をしていきます。

国からの補助については、活用できるもの一つとして、木造公共建築物等の整備に対する林野庁所管の森林・林業再生産基盤づくり交付金が考えられます。

今年4月から廃校になった浅川分校の活用はどのようなか。

【教育長】 上郷地区の皆さんから跡地利用については地域の意見を最大限に尊重してほし

定員適正化計画について

削減人数の根拠は。業務量を数値化しているのか。

【総務部長】 職員削減の数値目標の根拠、新たな業務や見直しは、所属長に対するヒアリングによって行っています。職員を削減することで、防災力が低下するのではないか。

【総務部長】 地域防災計画は自助・共助・公助の連携により地域防災力の向上を図っているものであり、職員を削減しても計画を見直す予定はありません。

いとすることが意見を廃校前に頂戴しています。このため3月26日及び4月30日に地区の代表者に対して、廃校後の施設の維持管理に関する考え方や方法等について説明をしました。この2回の説明会の中で地区の代表者からさまざまなご意見やご質問、ご要望を頂戴しましたので、次回の説明会で検討結果をお伝えする予定です。なお、施設貸し出しについては、鍵の管理等運用面や、老朽化などの課題があるため、情報を共有しながら協議を進めたいと考えています。

職員削減によって増加した経費もあるのではないか。

【総務部長】 臨時職員等の任用経費、システム導入経費やメンテナンス経費、指定管理者制度や民間委託に伴う物件費等の経費があります。





公明クラブ
佐藤 弘司 議員

本市の空き家対策
について

米沢市の空き家は800軒を超えているが、対策等に特化した部署の設置を提案するがどうか。また、空き家バンクによる移住促進や更地にしたスペースなどの活用を考えているか。

〔市長〕 空き家問題に関する分

野は、防災、防犯、景観など多岐にわたるため、一つの部署で対応するのは難しいと考

えます。適正管理や利活用は町内会、不動産業、建設業等と連携して進めるのが重要と考えます。

また、リフォーム経費等の補助対策を図り、U・I・Jター

みます。

特定空き家の判定は、どのように行つか。

〔建設部長〕

国のガイドラインに基づき、建設業等、有識者の意見も参考に基準を作り対応します。



がん教育について

将来を見据えて予防の姿勢を身につける「がん教育」の

小中学校での現状は。

〔教育長〕

身近な生活における健康・安全に関する基礎的な内容を重視し、みずからの健康を適切に管理・改善していく能力育成のため、小学6年生が年間8時間、中学3年生が年間16時間程度学んでいます。自分の心と体に関心を持ち、健康な生活を送るため、正しい知識を学習することは大切と捉え、学年の発達段階に合わせた指導を進めます。

新公会計制度の
導入について

総務省が3年計画で推進する複式簿記による公会計制度に移行する計画、予定はある

のか。

〔総務部長〕

現行の予算・決算制度は現金主義・単式簿記で行っていますが、今後は、全ての地方公共団体において統一的基準による、発生主義・複式簿記で行うよう国から要請されています。本市でも、具体的作業に着手すべく予算措置も必要と考えています。



市民平和クラブ
我妻 徳雄 議員

山林資源を活かして
産業の育成を

本市は緑に囲まれ豊かな山林資源を有している。しかし、利活用されているのは、年間の成長量の1割にも満たない。木材産業の育成は、中山間地の活性化につながり、多くの雇用を生み出す。森林資源を活かした産業の育成を進める



▲森林資源の活用を

必要があるのではないか。

〔産業部長〕

林業の再生を通じ、森林の適正整備、木材資源を有効に活用することが、森林の多面的機能の発揮につながります。公共建築物の木造・木質化と、木質バイオマスとしての利用、産業の育成につなげていきます。

木質バイオマス発電
の積極的導入を

木質バイオマス発電は、発電事業だけでなく、木材の伐採、集積、運搬など多くの雇用を生み出す。化石燃料に依存しない社会の構築にもなる。木質バイオマス発電を進めて

はどうか。

〔産業部長〕

全国各地で木質バイオマス発電所が建設されています。県内においても、国の支援を受け木質バイオマス発電所のチップ工場等が建設されました。木質バイオマス発電を行う企業の誘致を検討します。

大雪の教訓を活かし、
高齢者世帯の「間口除雪」を

温暖化が進むと水の循環が活発になり、豪雪地帯では、大雪の可能性が高くなる。雪対策は大きな課題である。高齢者世帯に対して、道路除雪

後に別の重機で間口を除雪する「間口除雪」を実施してはどうか。

〔建設部長〕

限られた時間内に除雪作業を行っているため、道路除雪と間口除雪を併用して実施できるか、新たな除雪機械やオペレーターの確保ができるか等の課題があります。他都市の事例を参考に研究・検討をし、引き続き雪対策の充実に努めていきます。





にほんきょうとうしぎだん
日本共産党市議団

たかはし
高橋 壽 議員

原発事故避難者の
支援継続を

政府は避難者の賠償や自主避難者の住宅入居期限を打ち切ろうとしている。本市は支援を継続すべきではないか。
〔市長〕本市としては支援を継続していく考えです。福島県がこのたび出した方針内容をよく確認した上で、避難者の

みなさんの声を集約し、福島県にも要望すべきものは要望していきます。

高騰する介護保険料は
引き下げを

この4月から介護保険料が上がった。高騰する介護保険料についてどう考えているか。
〔健康福祉部長〕ニーズ調査



いっしんかい
一新会

なかもむら
中村 圭介 議員

公共施設等総合管理計画の策定
と財政健全化計画について

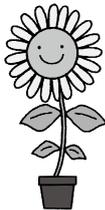
昨年12月定例会において早期の公共施設等総合管理計画の策定を要望したが、その後の取組み状況、考え方についての認識はどうか。

また、今年策定される財政健全化計画はどのような内容、進め方で策定されるのか。

〔市長〕公共施設を将来にわたりにどうしていくのかは、市民全体にかかわる重要な課題と捉えています。市民の皆様にも十分ご理解をいただくため、説明会や広報等で周知し、ご意見を計画に反映させます。

また、財政健全化計画については、平成28年度当初予算編成の始まる今年の秋ごろまでに策定します。計画期間は

などでも多くの方々は「介護保険料の上昇を抑えることを望んでいる」とのご意見です。今回、介護保険給付基金の取り崩しや保険料段階を細分化するなど保険料上昇を極力抑えるよう努めたところですが、しかし平成32年度には6853円、平成37年度には7860円まで上昇すると推計しています。今後は介護予防に力を入れ、費用を抑え、結果的に保険料上昇を抑えていきたいと考えています。



本市の子どもの
貧困化対策は

子どもの貧困化対策法が成立し、県は来年2月までに貧困化対策の計画を策定する予定だが、本市の取組みはどうか。
〔健康福祉部長〕生活保護世帯の子どもへの学習支援などを行っているのですが、県の計画を踏まえて、施策に取組む考えです。

小・中学校普通教室に
クーラー設置を

教育委員会は、過去2年間、教室室温調査を重ねてきたが、

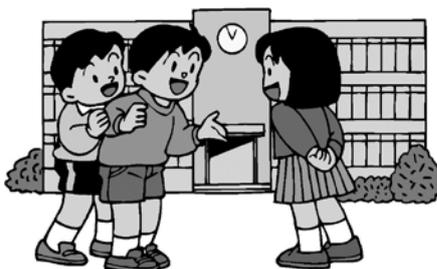


▲耐震強度不足が指摘された市役所庁舎及び議会議棟

本市における広告収入
事業の推進について

厳しい財政状況が続く中、新たな手法により歳入を増やすことが必要である。施設そ

今後どのように進めるのか。
〔教育長〕今年度も室温測定を実施し、校長会とともに真に必要な教室を特定し、予算などについて検討していきます。



のものを広告媒体として活用するネーミングライツ等、広告収入事業の推進を提案する。例えば、広告媒体の抽出や庁内の体制づくり、広告主への啓発等を定めたガイドラインを作成し、全庁的に取組んではどうか。

〔企画調整部長〕現在、本市では、財政健全化計画を進めようとしているところであり、有料広告の推進は有効な歳入増加の一つであると考えています。今後は、広告収入事業の推進に当たり、ガイドラインの策定に向けた検討をしていきます。



いっしんかい
一新会

齋藤千恵子 議員

冬期間も、誰もが安心して暮らせる米沢市を目指して

雪に強いまちづくりを考える時、計画的な流雪溝・融雪溝の整備は、論を待たないところである。本市の財政状況は非常に厳しいが、雪対策は将来を見据えて計画的に取組むことこそ、今喫緊にやらなければならないことの一つと

考えるがどうか。

〔市長〕 官民協働の除排雪体制の推進を目指したいと考えます。

住宅地の空き地所有者が町内の雪捨て場として無償提供した場合、その空き地の固定資産税及び都市計画税の減免を提案するがどうか。

〔建設部長〕 厳しい財政状況ではありますが、少しでも負担を減らす手法として、引き続き押し雪軽減制度を実施します。

〔建設部長〕 厳しい財政状況ではありますが、少しでも負担を減らす手法として、引き続き押し雪軽減制度を実施します。



にほんきょうさんとうしぎだん
日本共産党市議団

高橋英夫 議員

「除雪サポーター制度」の創設について

地域の中でサポートし合える制度を提案するが、導入についての考えは。

〔健康福祉部長〕 本市では、福祉的配慮が必要な方への支援を優先して行うこととしていきます。また、ご提案いただいた「除雪サポーター制度」では、

市がサポートセンターを設置する必要があり、維持運営するには費用もかかると予想されることから、社会福祉協議会が設置した除雪ボランティアセンターの活動に支援を行い、地域との協働による除雪活動の推進を図っていきたく考えています。

提案する制度はセンターも不要であり、財政負担はかか



▲議員提案の「除雪サポーター制度」(イメージ)

らない。市長がやると決めれば実現できるがどうか。

〔市長〕 制度の導入については、別途、協議の場を設けたいと思います。

クラウドファンディングによる資金調達について

財政難の中、一歩でも前に推し進める政策として、新たな



▲雪に強いまちづくりを

な財源確保の手段として活用すべきと考えるがどうか。クラウドファンディングにより

子ども・子育て支援新制度への移行支援について

認可外保育所の新制度への移行支援について、市の考えは。

〔市長〕 新制度への移行を希望する施設については、情報提供や相談に応じていきたいと考えています。

ただし、新制度における小規模保育事業については、利用希望があまり見込めないことから、移行のための施設整備は慎重にすべきものと考えています。

ヘイトスピーチ問題について

市民の間にも拡散し拡大するおそれのあるインターネット上のヘイトスピーチの根絶のために、市としては何をすべきと考えるか。

〔総務部長〕 特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動をなくしていくためには、相手の気持ちを思いやることの大切さを訴えていくことが必要です。法務局や人権擁護委員と協力しながら、引き続き啓発活動を行っていくことが重要だと考えています。

米沢の有機E.Lの研究や事業など、米沢の特記すべきものに寄附を募り、財源を確保し、事業を推進していく方法を提案するがどうか。

〔企画調整部長〕 本市では、ふるさと納税の活用を非常に有効な資金調達方法の一つと捉え実施しているところですが、これ以外にもさまざまな手法があると思われしますので、今後とも他自治体の例などを参考に研究していきます。

※クラウドファンディングとは、ある目的を達成するために、インターネットを通じてその目的に賛同する人から資金提供を受ける資金調達システムのこと



こうめい
公明クラブ

やまだ ふさこ
山田富佐子 議員

太田町線の安全な通学路の確保について

太田町二丁目カーブの危険箇所は、南部小学校の全児童の約57%が登・下校している。自転車の中学生・高校生、そして、車等で混雑し、雨の日は児童の傘が、車のサイドミラーにぶつかるなど、大変危険な状況である。車は30キロ

制限であるが、それ以上にスピードが出ています。歩道整備の進捗状況と、事故も多いことから、完成するまで、さらに安全対策をすべきと考えるがどうか。

〔建設部長〕 都市計画道路整備の早期事業着手を県に要望しておりますが、早期着工は難しく、交通事故が多発し、非常に危険な場所であることか



▲安全な通学路の確保を

度は、実施設計、用地及び家屋補償関係の調査を行います。平成29年度までに整備完了を目標に事業を進めていきたいと考えています。さらに、安全対策に注意していきます。

ペット条例の制定について

犬のふん害が問題になっている。飼い主のモラル向上のために、また、まちの美観や衛生の観点、適正な管理と、動物愛護の観点からも、条例制定すべきと考えるがどうか。

〔市民環境部長〕 国・県では、動物の愛護及び管理に関する

法令等が整備されているため、本市では、新たな条例整備は行わず、飼い主のマナー向上のために、地道に根気強く、繰り返し啓発活動を行っていきます。

(仮称)道の駅よねざわについて

(仮称)道の駅よねざわの集客数と経済効果についてどのように考えているか。

〔市長〕 集客数は年間50万人程度、売り上げは利用者1人当たりの平均購入金額1千円強で、5億円程度が目安と考えています。



めいせい かい
明誠会

しまだ ひろゆき
島貫 宏幸 議員

公共施設等総合管理計画について

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、総務省から昨年4月に、公共施設等総合管理計画の策定要請が各自治体にあつたが、本市の基本的考え方と進捗状況はどうか。

の総括的かつ横断的な現状把握や、用途別施設情報の分析を行いながら、当計画の策定作業に今年度から着手し、平成28年度中に方針編の策定を目指します。その後、当方針に基づき施設類型ごとの実行計画(アクションプラン)を策定し、財政健全化計画とも調整を図り、事業を推進していききたいと考えています。

計画策定には市民との合意形成が必要だが、説明会や検討会の実施予定はあるのか。

〔市長〕 作業を進めるに当たり、市民理解は不可欠で、説明会や広報での周知、さらにはパブリック・コメント等でご意見を伺いたいと考えています。検討会については、専門家等のアドバイスをいただいで策定作業を進める予定です。

ファシリテーターマネジメントの手法を用いて取組んではどうか。

〔市長〕 経営的な視点から施設投資や管理運営を行うことにより、施設に係る経費の最小

少年非行防止の取組みについて

化や施設効用の最大化を図ろうとするファシリテーターマネジメントの考えを取入れ、全庁的に部局を越えた横断的な機能構築についても検討していく考えです。

14歳未満で刑罰法令に触れる行為をした少年の割合は依然として高いが、そのことを踏まえた本市の取組みはどうか。

〔教育長〕 少年非行の現状は、窃盗を中心に低年齢化の傾向があります。道徳を中心にした心の教育を大切に、善悪



の判断や決まりを守ることを大切さを9年間継続して指導をしています。



一新会
いっしんかい

皆川真紀子
みながわまきこ
議員

市民に対する
財政悪化の説明について

一般家庭に置きかえると収入より支出が多く、貯蓄を取り崩して生活しなければならぬことを通常、赤字という。広報は市民に向けて発信しているものであり、6月1日号の「黒字が続いている」との表現は明らかにおかしい。

行政側の物差しで黒字の表現を使い、財政が健全であるかのような説明を訂正しなければならぬと思うがどうか。

〔総務部長〕 実質収支が黒字であるので、赤字との表現はふさわしくないと思っており、簡単に訂正することはできませんと考えています。厳しい財政運営を強いられ

予算編成過程への
市民参加と公開について

ていることから、できるだけ早く解消するように努力したいと思っておりますが、現在の状況は黒字と言わせていただきたいと思えます。

単年度赤字が3年も続いている状況の中、破綻を避けるためには、特に厳しい事業選択が求められる。

予算編成過程の公開が全国的に広がっているが、本市の市民は予算編成過程の現況を知ることができない。各課が要求した時点で内容を公開し、

地元企業の業績向上
について

んでいきたいと思えます。

良質な働く場所をつくるためには、地元企業が元気になり、業績が向上し、新たな雇用が生まれるといった流れが必要であると思うが、どのような取組みをしているか。

〔市長〕 商工会議所や山形大学、市内企業と連携をして、協議会等を組織し、各種セミナーの開催や事業創出の支援を行ってまいりました。

また、産・学・官・金・労で組織する米沢BNOの活動

市民に意見を求め、公開の場で議論し、最終的に税金がどう使われていくのかを可視化することが必要である。

予算編成中の議論を公開することで、これまで無関心だった市民の関心も高まり、より財政当局の説明責任が求められるとともに、責任の所在が明確になると思うがどうか。

〔総務部長〕 予算については事業を実施する上で欠くことのできないもので、その編成過程を公表することは行政と市民の双方向での対話を促し、市民のまちづくりへの参

に参加し、情報交換に努めています。さらに、融資保証制度の運用を初め、支援施策を行ってまいります。



少子化対策について

本市の出生数も減少し続けているが、どのように取組む

画意識を高めるためにも有意義であると考えますが、公表のための経費や国・県の動向等で内容が変化し、市民に誤解を招く可能性もあることから、現段階では難しいと考えます。



のか。例えば、市独自で出産祝い金を送る、義務教育課程終了までの給食費や授業料を市で負担をするといった大胆な施策を全国の自治体に先駆けてできないか。

〔健康福祉部長〕 独自性を出したいとは考えていますが、出産に10万円のお祝い金を給付した場合5千万円、保育園、幼稚園の保育料を無償にする場合も6億円以上の経費を要することから、財政的な問題が伴うことも事実です。



人口減少問題について

全国各自治体同様、本市においても人口減少が進んでいるが、人口定住促進ビジョンの今年度目標値である8万7千人は達成可能か。

〔市長〕 就任以来ずっと減少していますので、緩やかでも回復できるように手だてを取りたいと思えます。

今後の企業誘致について

若者に魅力のある雇用の場をつくるためにも企業誘致は進めなければならないが、どのような企業の誘致を考えているか。

〔市長〕 有機E1関連、自動車関連産業、医療分野等の成長産業、本市にゆかりのある企業等を中心に誘致活動に取り組



明誠会
めいせいかい

小島 一
こじま はじめ
議員



いっしんかい
一新会

成澤 和音 議員
なりさわ かずね

市役所窓口の民間委託

行政コスト削減につながる市役所窓口の民間委託による運営をできないか。他市では、正職員の人件費から委託料を引いてもコストが半分以上になつているがどうか。

〔市民環境部長〕 市町村の適切な管理下にある状況であれば、民間事業者に委託して取り扱

わせることができます。

しかし、市町村職員が委託先の従業員に対し直接指揮命令を行うことができない点に留意する必要があります。他市の事例については、勉強させていたただきたいと思ひます。

総合窓口（ワンストップサービス）による手続きの簡素化

福岡県大野城市では、市長



▲市民課窓口の様子

が「実力・サービスナンバー1の自治体の実現」を掲げ取り組んでいる。

住民満足度の向上、業務を効率化し、子どもから高

齢者まで安心して利用できる行政窓口の導入を検討してはどうか。

〔市長〕 趣旨についてはよくわかりますが、他市の状況、数値は実際に行つて見てみないとわからないと思ひつています。

〔市民環境部長〕 市役所全体の行政組織や行政サービスのあり方も含めて判断することが、行財政改革の基本的考えにもかなうものと考えています。

手軽に簡単、証明書等の交付

市役所内にタブレットを使った自動交付機、コンビニ

るがどうか。

〔産業部長〕 観光客を引き付ける大きなポイントとして、食の魅力は外せないものです。観光と農業との連携として、



▲田んぼアートの田植えの様子

エンスストアで交付できるサービスを導入できないか。

〔市長〕 コンビニで発行するような方向で準備を進めている自治体もありますが、それぞれの自治体の事情というものがあつます。

〔市民環境部長〕 コンビニ交付の導入により、市民の利便性は高まるものの、マイナンバー制度導入で各種証明書の発行件数は減少することが予測されています。費用対効果の検討については、市民課窓口民間委託と同様、新制度等の定着状況を見きわめる期間が必要と考えています。

田んぼアートや中学生の農業体験等を行つていますが、今後も連携を深めていきたいと考えています。

新道の駅について、市内中心部への誘客は図られるか。また、運営母体である第三セクターの計画内容はどうか。

〔市長〕 道の駅を造ろうという段階から、街中に誘客できるように計画しています。

〔産業部長〕 中心となり得る主なメンバーによる設立準備会を作り、アドバイザーにも入つていただき運営体制の概要を詰め、年内を目途に設立を目指したいと考えています。

農業の六次産業化を軸とした産業育成について

本市の産業育成については、農業の六次産業化を主体として行うべきと考えるが今後の施策はどうか。また、農業振興計画策定の進捗はどうか。

〔市長〕 さまざまな六次産業化に関する事業の中から、最適



いっしんかい
一新会

鈴木 藤英 議員
すずき とうえい

な事業を選択することができるといふような支援体制の構築を図りたいと考えています。

農業振興計画については、作業部会を開催し、農政審議会の答申とパブリック・コメントを経て、今年10月中の策定を目指しています。

地元の素材を地元で加工販売できるようにするためには、農業生産者と製造業

食と農による観光振興について

今後、多くの観光客に足を運んでもらうには、農畜産品の活用や農業体験等のイベントの展開が必要であると考

予算特別委員会

6月24日に開かれた予算特別委員会から
質疑の主なものをお知らせします。

〔委員〕 今回事庁舎の耐震診断の結果が報告されたが「地震の震動及び衝撃に対して倒壊し又は、崩壊する危険性が高い」とされた。行政として命に関わる問題であり、適切な判断、見通しが必要であったと考えるが、耐震診断が今のタイミングとなったことについて、問題はなかったのか。また、危険性の認識はあったのか。

〔市長〕 外見だけを見て判断するのではなく、きちんと調査をして、状況を把握してから判断すべきという考えであり、手順を踏むことが大事だということをご理解ください。

〔委員〕 発達障がい児支援事業としての保健師の保育園等巡回相談が、なぜ本年度からなくなったのか。県で実施している同種の事業の周知はされているのか。市として、現在の相談体制を継続しながら、来年度に向け、事業の必要性を十分に検討することが重要と考えるがどうか。

〔健康課長〕 県の事業でも実施

していることから、市単独での事業目的は達成されたと判断しました。事業の周知は、県と市で行っており。今後、情報収集を行いながら検討し、必要な場合、こども課とも協議し対応を考えていきます。

〔委員〕 本市の農家も利用している肥料メーカーの堆肥に有機栽培で使用できない原料が混入しており、農水省から指摘を受けたという情報を把握しているのか。今後の販売への障害や交付金への影響も考えられ、農家にとって莫大な被害が発生するおそれがあるがどう考えているか。

〔農林課長〕 県から連絡があり、情報は把握しております。交付金の取消しにも関わる深刻な問題であり、該当者の調査を行うとともに農業者に不利益が生じないように県を通じて国に確認をしています。また、JAS認証が受けられないという問題が懸念されますが、農家の責任ではないので、国・

県に対し現在対応を確認して

いるところであり。現在の松くい虫被害の状況、拡大の原因及び今後の対策についてどう考えているか。

〔農林課長〕 平成24年度までは減少していましたが、25年度から再度拡大している状況にあります。最近拡大している原因は不明ですが、市でも未然防除ということで、薬剤の注入等を行っており、予防対策と合わせて今後手立てを考えてまいります。

〔委員〕 道の駅の建設予定地では埋蔵文化財の発掘調査が予定されていると思うが、調査期間について、予算を含めて検討を要するのではないか。

〔商工課長〕 今年度中に試掘を行い、来年度1年間で調査が終了するように県の埋蔵文化財センターに依頼をしているところです。調査費用は、試掘の結果により変動しますので、この結果を基に検討してまいります。

〔委員〕 上杉博物館において名刀「五虎退」の展示が決まったことにより、全国刀剣ファンの来市が想定されることから、市民の協力を得て、米沢を売り出し、観光に結び付けていかなければならないと考えるがどうか。

〔観光課長〕 広報等を通じ市民

への告知を行うとともに、9月のシルバークロウイク、なせばなる秋まつりもあることから、関係機関と情報を共有、連携しながら態勢を整えて行きたいと考えております。

〔委員〕 教諭の私物パソコンの持込みを可としているのはなぜか。今回のような事故を防ぐためにも、すべてのパソコンを公費で整備すべきと考えるがどうか。

〔教育指導部長〕 現在の教職員数に対しパソコンが不足しており、購入、整備する場合でも、予算の問題があります。市として、積極的にICTを推進していることもあり、安心して授業ができるような新たなルールを作らなければならぬと考えております。

〔委員〕 多目的屋内運動場の人工芝張替工事により9月から3カ月間も使用できないのは大会等に支障があるので、工期短縮はできないか。

〔社会教育・体育課長〕 庁内で協議のうえ、利用率の高い冬期間を避け9月から11月までの工事となったものです。利用者団体等からのご要望もあり、工期の短縮について協議していきたいと考えております。



民生常任委員会 管内行政視察

◎平成27年6月22日
民生常任委員会では、市内の子育て支援施設を視察いたしました。

4月1日にスタートした「子ども・子育て支援新制度」における、市内第1号の認定こども園の「かしのみ幼稚園」、移転新築した「松ヶ丘保育園」、市直営の「緑ヶ丘保育園」の3施設を訪問して、施設見学と意見交換をさせていただきました。

形態の異なる3施設の現状や課題等も把握できましたので、今後、政策提言につなげてまいりたいと思います。



視察の様子



5月臨時会で審議された議案等

議案番号	件名	結果
報第3号	専決処分事件の報告について	承認
承第2号	専決処分事件の承認を求めることについて	承認
議第48号	平成27年度米沢市一般会計補正予算(第1号)	可決
議第49号	米沢市監査委員の選任について	同意

6月定例会で審議された議案等

議案番号	件名	結果
報第4号	平成26年度米沢市一般会計継続費繰越計算書の報告について	承認
報第5号	平成26年度米沢市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
報第6号	平成26年度米沢市下水道事業費特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
報第7号	平成26年度米沢市水道事業会計予算繰越計算書の報告について	承認
報第8号	米沢市土地開発公社の平成26年度経営状況及び平成27年度事業計画の報告について	承認
報第9号	公益財団法人米沢上杉文化振興財団の平成26年度経営状況及び平成27年度事業計画の報告について	承認
報第10号	一般財団法人米沢市体育協会の平成26年度経営状況及び平成27年度事業計画の報告について	承認

議案番号	件名	結果
報第11号	一般社団法人米沢観光物産協会の平成26年度経営状況及び平成27年度事業計画の報告について	承認
報第12号	株式会社米沢食肉公社の平成26年度経営状況及び平成27年度事業計画の報告について	承認
報第13号	専決処分事件の報告について	承認
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意
議第50号	米沢市公平委員会委員の選任について	同意
議第51号	米沢市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議第52号	米沢市一般職の職員に対する退職手当支給条例の一部改正について	可決
議第53号	米沢市市税条例の一部改正について	可決
議第54号	米沢市行財政改革推進市民委員会条例の一部改正について	可決
議第55号	市有財産(米沢オフィス・アルカディア用地)の処分について	可決
議第56号	市道路線の認定について	可決
議第57号	平成27年度米沢市一般会計補正予算(第2号)	可決
議第58号	平成27年度米沢市立病院事業会計補正予算(第1号)	可決
発議第6号	米沢市議会会議規則の一部改正について	可決

請願及び意見書提出にかかる発議の採決結果は、14頁に掲載しております。

議案請願の賛否一覧表

◆5月臨時会・6月定例会において賛否が分かれた議案についてのみ掲載しています。

議案番号 請願番号 発議番号	採決結果	明誠会				公明クラブ		一新会										日本共産党市議団		市民平和クラブ						
		木村芳浩	相田克平	島貫宏幸	小島一	佐藤弘司	山田富佐子	相田光昭	成澤和音	中村圭介	鈴木藤英	皆川真紀子	堤郁雄	島軒純一	島海隆太	佐藤忠次	山村明	工藤正雄	齋藤千恵子	海老名悟	高橋英夫	高橋壽	小久保広信	太田克典	我妻徳雄	
5月臨時会 議第48号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	×	×	○	○	○
6月定例会 請願第5号	不採択	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	○	○	○	○	○

○=賛成 ×=反対 海老名 悟議長は採決に加わりません。



車椅子利用の方も傍聴できます。

本会議場には、昇降機を利用して、車椅子利用者の方が傍聴できる席（付き添いの方を除き約5名分）があります。市役所正面玄関の総合案内にお声がけいただきますと、議会棟へ職員のご案内いたします。利用なさる方は事前に議会事務局に連絡をいただけますと円滑にご案内することができます。

なお、定例会は6月、9月、12月、3月に開会される予定です。
どうぞご利用下さい。 ●議会事務局 TEL 22-5111
(内線5623・5624)

6月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです。

採 択

◆TPP交渉に関する国会決議の順守を求める
意見書提出方請願(請願第3号)
(米沢市農民組合 組合長 加藤孝一)

◆TPP(環太平洋経済連携協定)交渉における
国会決議の厳守を求める意見書提出方請願
(請願第4号)
(生活協同組合共立社コープよねざわ 地域理事会議長 加藤久美子)

不 採 択

◆年金積立金の安全かつ確実な運用に関する
意見書提出方請願(請願第5号)
(連合山形置賜地域協議会 議長 齋藤貴裕)

継続審査

◆人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し
処罰する法律の制定を求める意見書
提出方請願(請願第6号)
(在日本大韓国民団山形県地方本部 団長 車 壽鎔 他1名)

意見書

◆TPP(環太平洋経済連携協定)交渉における
国会決議の順守を求める意見書(発議第5号)
(内閣総理大臣、TPP担当大臣、農林水産大臣、
経済産業大臣あて)

6月定例会最終日に議員提出の意見書1件を原案
どおり可決し、直ちに関係機関へ送付しました。

市議会9月定例会 日程(予定)のお知らせ

9月 2日	開会(本会議)
4日	一般質問
7日	一般質問
8日	一般質問
9日	決算特別委員会
10日	決算特別委員会
11日	決算特別委員会
14日	決算特別委員会
15日	総務文教常任委員会
16日	民生常任委員会
17日	産業建設常任委員会
18日	予算特別委員会
24日	市立病院建替特別委員会
29日	最終日(本会議)

※ 請願の提出期限は8月26日(水)
午後5時の予定です。日程は変更され
ることがありますので、傍聴の際は議
会事務局までお問い合わせください。

議会広報広聴委員会 からのお知らせ

スポット

広報広聴機能を高めるために、委員会内に3部会を設け、正副議長を除く全ての議員が各部会に所属する事になりました。

- ①「議会報告会部会」…議会報告会の企画運営
- ②「企画・政策提言部会」…市民意見交換会の実施要項策定や議会報告会等で出された意見の集約、提言等
- ③「情報部会」…市議会ホームページの活用・更新や市民向けのPR等

なお、議会報告会については、10月中下旬頃に実施する予定で
あります。詳細につきましては、10月1日号の広報よねざわにチ
ラシを折り込み、お知らせする予定です。

市議会のホームページ

会議録、市議会の概要、市議会だより、市立病院
建替特別委員会の活動の様子などを紹介しています。
また、本会議は録画中継、委員会はライブおよび録
画中継しております。

アドレスは下記のとおりですのでぜひご覧ください。

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/1013.htm>
詳しくは議会事務局へお問い合わせください。
Tel 22-5111 (内線 5623・5624)

あとがき

4月の市議会議員の改選に
より、議会だより委員6名も
新メンバーとなりました。今
回の表紙と内容はいかがでし
たか。編集委員会では、定例
会で審議された議案や、委員
会の審議について、また、一
般質問の内容や、誤字などの
確認を含め、原稿チェックを
行っております。

議会活動をわかりやすく、
そして、多くの皆様に読んで
いただけるよう、紙面づくり
に心がけていきます。

【編集委員長 山田富佐子】



○議会だより編集委員会

委員長	山田富佐子
副委員長	小島 一
委員	相田 光
	成澤 和音
	高橋 英夫
	太田 克典